

徳島大学工学部 正会員 木野戸 重信
 徳島大学工学部 正会員 児嶋 弘行
 徳島大学工業短期大学部 正会員 平尾 潔

1. まえがき 本研究は、動的、および静的荷重を受ける平面骨組を対象として、Ramberg-OsgoodのM-φ (曲げと曲率)、および、N-ε (軸力と軸ひずみ)関係式を用い、塑性域の揺がり、なごびに、曲げと軸力との降伏相関関係を考慮した場合の一弾塑性解析について研究し、その解析プログラムを作成し、2,3の数値計算を行ない、簡単な考察を加えたものである。

2. 解析上の仮定 本研究で設けた仮定は次のようである。1) 材料のひずみ硬化は無視する。2) 非弾性断面におけるMとφ、および、Nとεとの関係は、式(1),(2)で表わされるものとする。3) 部材は一様断面を有する直線部材とし、その断面形は矩形、あるいは、I型とする。4) 降伏条件式は文献(2)と同様なものを用い、曲げと軸力との組合せだけと考慮する。5) 荷重はすべて節点に作用する節点荷重とし、任意の微小荷重増分dPに対する材端力増分dδと材端変位増分dδとの間には線形関係が成立する。6) 動的応答解析では加速度が線形的に変化するものとみなし、線形加速度法を用いる。7) 骨組の質量はすべて節点に集中するものとする。

3. Ramberg-OsgoodのM-φ、および、N-ε関係 RambergとOsgoodは、非弾性断面におけるM-φ、および、N-ε関係とFig.1に示すような曲線で表わすことを提案した。Fig.1の負荷過程 (loading)、および、除荷過程 (unloading)におけるM-φ、および、N-ε関係は、それぞれ式(1),(2)のように表わされる。

$$\left. \begin{aligned} \phi &= \frac{M}{EI} \left(1 + a \left| \frac{M}{M_p'} \right|^{r-1} \right) \\ \epsilon &= \frac{N}{EA} \left(1 + a' \left| \frac{N}{N_p'} \right|^{r'-1} \right) \end{aligned} \right\} \text{--- (1)}$$

$$\left. \begin{aligned} \phi &= \phi_0 + \frac{M - M_0}{EI} \left(1 + a \left| \frac{M - M_0}{\lambda M_p'} \right|^{r-1} \right) \\ \epsilon &= \epsilon_0 + \frac{N - N_0}{EA} \left(1 + a' \left| \frac{N - N_0}{\lambda N_p'} \right|^{r'-1} \right) \end{aligned} \right\} \text{--- (2)}$$

ここで、M_p'、N_p'は曲げと軸力との降伏相関関係を考慮した場合の塑性モーメント、および、塑性軸力、Eは弾性係数、Iは断面2次モーメント、Aは断面積、φ₀とM₀、および、ε₀とN₀はそれぞれ弾性復活が起こった時のφとM、および、εとNの値を示し、aとr、および、a'とr'は断面形によって異なる正の定数である。なお、これらのaとr、および、a'とr'は解析に先立って決定しておく必要があり、弾性断面では、a = a' = 0である。

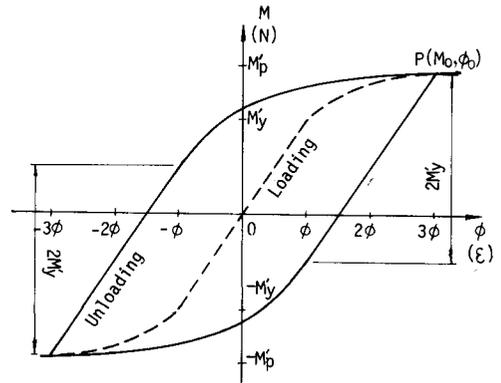


Fig.1

4. 基本式 弾性端部材、および、弾塑性端部材に対する変形法の基本式は、文献(1)に示したように、モーメントの定理に式(1),(2)を代入し、直線積分することにより、材端変位δ(δ_s, δ_e, θ)が材端力δ(N, Q, M)の関数として表わされ、これら材端力で偏微分することにより、求めることができる。又、曲げと軸力との降伏相関関係を考慮し、塑性流動理論を導入した場合の降伏端部材の基本式は、文献(2)と同様に導出されるが、これらの詳細については、文献(1),(2)を参照されたい。なお、これら各部材の増分形の基本式を用いれば、動的解析における骨組全体の運動方程式は、式(3)のように表わされる。

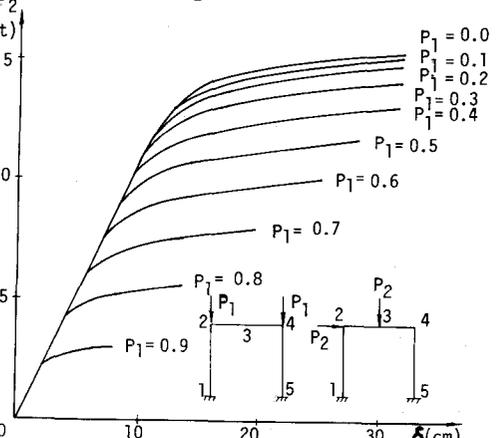
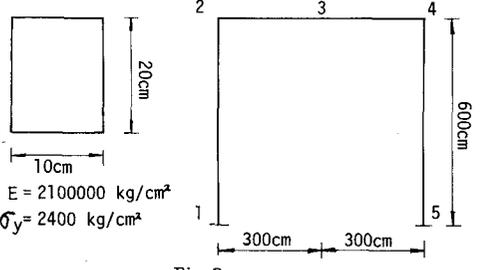
$$M d\ddot{u}_t + C d\dot{u}_t + K d u_t = dP_t \text{--- (3)}$$

ここで、 M, C , および K は、質量, 減衰, および接復剛性マトリックス, $d\ddot{u}_i, d\dot{u}_i, du_i$ および dP_i は、それぞれ、加速度, 速度, 変位, および外力ベクトルである。又、静的解析におけるつり合い方程式は、式(3)において、 $M=C=0$ とすればよい。なお、本解析で動的解析を行なう場合は、文献3)と同様に線形加速度法を用いた。

5. 解析手順 本解析の動的応答解析において、時間 t である部材に弾塑性端, あるいは、降伏端が発生し、さらに時間が増加しておこなった時に、あらたな弾塑性端, あるいは、降伏端が発生するまでの間のある時間 Δt から $t + \Delta t$ までの解析手順を示せば、つぎのようになる。

- 1) ある時間増分 Δt に対する材端力増分 Δs_i , および、材端変位増分 $\Delta \delta_i$ を求め、この時間増分内で、 $M-\phi$, および、 $N-\varepsilon$ 関係が弾性復活や再荷荷を生じているかを確認し、生じている場合は剛性行列を修正し解き直し、生じていない場合は、この時間 Δt に対する $\Delta s_i = \Sigma \Delta s_i$, $\Delta \delta_i = \Sigma \Delta \delta_i$ を求め、2) の手順へ移る。
 - 2) この増分時間内に、あらたな弾塑性端, および、降伏端の発生の有無を確認し、発生しない場合は剛性行列を修正し、1) に移る。発生する場合は、最小時間増分係数を用いてあらたな弾塑性端, および、降伏端の発生する時の時間, 材端力, および、変位を求め、これらの部材の剛性行列を修正し、1) の手順へ移る。
- 以上、1) ~ 2) の手順を、骨組が崩壊するか、時間 t が最大時間 t_{max} になるまで繰返す。なお、静的解析手順は、文献 1) と同様であるので、ここでは省略する。

6. 解析結果, および、考察 Fig. 3 は、曲げと軸力との降伏相関関係を考慮した場合に、軸力が骨組の耐荷力に及ぼす影響を検討するために、Fig. 2 に示す矩形断面を有する門型ラーメンの柱頭にあらかじめ一定軸力 P_1 が $0.0 \sim 0.9N_p$ まで変化させて載荷させた解析結果である。Fig. 3 からわかるように、軸力の小さいうちは曲げと軸力との降伏相関関係を考慮してもあまり影響がなすが、軸力が大きくなるにつれて、その影響は大きくなっていく。又、Fig. 4 は、Fig. 2 に示す門型ラーメンが $P_1 = 10 \text{ ton}$ の短周期の動的荷重を受ける場合に a) 塑性域の広がり、b) 曲げと軸力との降伏相関関係が、動的解析に及ぼす影響を調べた結果を示したもので、図において CASE A₁; a), b) 両方を考慮、CASE A₂; a) を考慮し b) を無視、CASE A₃; a) を無視し b) を考慮、CASE A₄; 弾性解析である。なお、本解析では、式(3)の減衰マトリックス $C=0$ とし、解析した。その他の解析結果は、講演会当日スライド等で紹介する予定である。



7. 参考文献 1) 平尾, 岡嶋, 木野戸: Ramberg-Osgood の $M-\phi$ 関係式を用いた平面骨組の弾塑性解析; 徳大工学部研究報告 才 22 号, 1977 年 3 月
 2) 岸, 岡嶋, 平尾; 軸力の影響を考慮した平面剛, 滑節構造物の一動的弾塑性解析, 土木学会論文報告集 才 202 号, 1972 年 6 月. 3) 太田, 分井, 寺本; 平面骨組構造物の静的, 動的塑性曲げに対する数値解析法, 土木学会論文報告集, 才 239 号, 1975 年 7 月.

